



— 2025.9.19 —

一般社団法人日本介護支援専門員協会

メールマガジン No. 1343



…… 【 お知らせメニュー 】 ……

1. 社会保障審議会介護給付費分科会（第 247 回 R7.9.5）

—厚生労働省、処遇改善加算の見直しへ検討開始 年末に方向性—

……

【記事作成：介護ニュース Joint】

□厚生労働省は今月から、介護報酬の「処遇改善加算」の見直しに向けた具体的な議論を開始しました。

来年度の期中改定を見据えた動きです。介護職の賃上げを前に進めるために何をすべきか、5日に開催した審議会（社会保障審議会・介護給付費分科会）で委員から意見を聴取しました。

賃上げが本当に行われるのか、その規模、幅、財源のあり方などの根幹部分は、とりまとめに向けて、今のうちからディテール（細部）の議論を重ねていく狙いがあります。

今後の焦点は、前向きな姿勢を継続できるかどうかです。

今年の「骨太の方針」には、「介護・障害福祉職員の他職種と遜色のない処遇改善に取り組むとともに、これまでの処遇改善の実態を把握・検証し、今年末までに結論が得られるよう検討する」と書き込まれています。今回、こうした「骨太の方針」の記載内容を踏襲する形で、次のように認識を明示しました。

「介護など公定価格の分野の賃上げ、経営の安定、離職防止、人材確保がしっかり図られるよう、コストカット型からの転換を明確に図る必要がある」

◆「過去に類のない異次元の賃上げを」

この日の意見交換は、早期の十分な賃上げの実現を求める委員の大合唱となりました。

当協会より委員として出席した濱田和則副会長は、「介護支援専門員の今年6月の有効求人倍率は9.82倍(令和7年6月福祉人材センター・バンク・職業紹介実績)で、介護職員を上回る厳しい状況だ。実際に働いている介護支援専門員の人数も、令和元年から4年までの3年間で約5000人も減少した。それからさらに3年が経過し、いくつかの自治体では介護支援専門員が不在という状況に至っていると伝え聞いている」と問題を提起しました。そのうえで、「介護職員の処遇改善が図られるのであれば、介護支援専門員については少なくとも同等か、これまで処遇改善加算の対象でなかったことも考慮した対応を強く要望する」と訴えました。

このほか、日本医師会の江澤和彦常任理事は、「来年度は過去に類を見ない異次元の力強い処遇改善が不可欠」と強調。「介護職員がいなくなれば我が国の介護は消滅してしまう。処遇改善の財源が必要不可欠であることは、全員で共有すべきこと」と呼びかけました。

また、全国老人保健施設協会の東憲太郎会長は、「介護業界を崩壊させないためにも、少なくとも他産業に引けを取らない賃上げが必要。来年度からではなく、補正予算などによる今年度内の賃上げ対応も必須」と主張しました。

一方、健康保険組合連合会の伊藤悦郎常務理事は、「利用者負担や保険料負担とのバランス、あるいはそれぞれの納得感も非常に大切」との見解を示しました。今後、各方面における検討状況の行方も横目に見つつ具体策の議論を進めていく考えです。

◆ 改定の影響・効果を検証する4調査の実施を了承

また、厚生労働省はこの日の審議会に、昨年度の介護報酬改定の影響を検証するための以下の4調査を行うことを提案し、委員から了承を得ました。

《令和6年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査》

- ・ 高齢者施設等と医療機関の連携体制及び協定締結医療機関との連携状況等にかかる調査研究事業
- ・ 令和6年度介護報酬改定におけるLIFEの見直し項目及びLIFEを活用した質の高い介護の更なる推進に資する調査研究事業
- ・ 一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業
- ・ 介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業

濱田副会長はこのうち、「一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入に関する調査研究事業」について、「従来の貸与や販売と異なり、選択制は新たなサービス利用の仕組みである。そのことを踏まえて調査・研究事業に臨んでいただきたい」と要望しました。そのうえで、「他の事業も同様と考えるが、調査のとりまとめにあたっては関係者の新たな事務負担の増大を極力招かないという視点も考慮してほしい」と呼びかけました。

また、「介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業」については、「調査とあわせて、現場で良い効果をあげている製品やシステムの使用実例なども、可能な限り把握してお示しいただければありがたい」と求めました。

▽▼資料はこちらから（厚生労働省ホームページ）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_62797.html

現在募集中の研修等（詳細はリンク先をご確認ください、一部、要ログイン）

□第19回日本介護支援専門員協会20周年記念全国大会

<https://www.jcma.or.jp/?p=787043>

スペシャルスポンサー

パラマウントベッド株式会社 <https://www.paramount.co.jp/>株式会社最中屋 <https://monakaya.com/>

【広告】シンポジウム「身寄りのない高齢者への支援はどうあるべきか」
(未来へのふくし航路)

日本福祉大学 FUKUSHI ACADEMY では、本学の教員を軸に各分野の有識者をシンポジストとして迎え、“この場でしか聞けない”ふくしをめぐる今日的なアジェンダを取り上げたシンポジウムを開催します。

今回のテーマは「身寄りのない高齢者への支援はどうあるべきか」

本シンポジウムは月に1回、平日の夜に開催されますので、仕事終わりの学びとしてぜひご活用ください！各分野にご関心のある方のご参加をお待ちしています。

<第2回：9月30日（火）18:30~20:00>

「身寄りのない高齢者への支援はどうあるべきか」

シンポジスト：

藤森 克彦（日本福祉大学 福祉経営学部 教授）

奥田 知志（日本福祉大学 客員教授 / 日本伴走型支援協会 共同代表・理事）

芝田 淳（NPO 法人やどかりプラス 理事長）

https://www.n-fukushi.ac.jp/recurrent/academy/scs_tokyo/

☐ ご登録アドレスについて

- ・メールアドレスの変更等、会員情報に関しては下記ページにて承っております。
（会員専用 My ページ>会員情報の変更）

https://www.jcma.or.jp/?page_id=28

- ・配信先をスマートフォンや携帯電話、パソコンのメールアドレスに設定する等、受信する環境によって使い分けていただくことを推奨します。
- ・システムの都合上、同じメールアドレスで複数の方が登録されている場合、ご登録いただいた人数分が配信されてしまいます。できましたら、個人アドレスへの変更をお願いします。

☐ メールマガジンについて

- ・メールマガジンのバックナンバーは、ホームページの会員専用 My ページに掲載しています。
- ・メールのレイアウトが崩れて見える場合は「MS ゴシック」や「Osaka 等幅」など等幅フォントでご覧ください。
- ・本メールの送信アドレスに、返信やお問い合わせを頂いてもご返答することができません。ご不明な点・ご質問などございましたら、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

発行：一般社団法人日本介護支援専門員協会

メール info@jcma.or.jp

ホームページ <http://www.jcma.or.jp>

Facebook ページ <https://www.facebook.com/caremanager.japan/>

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1丁目11番地 金子ビル2階

TEL.03-3518-0777 FAX.03-3518-0778

◆個人情報保護方針について

<https://www.jcma.or.jp/?p=5291>
